

拠出金名:国際連合大学拠出金

国際機関等名	国際連合大学 (英文名称・略称) United Nations University (UNU、国連大学)					
種別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単位	金額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成16年度	70,000			円建て	(2004年) 100	0
平成15年度	50,000			円建て	(2003年) 100	0
平成14年度					(2002年)	
*「持続可能な開発のための教育」支援に係る拠出金分のみの率						
拠出上位5ヶ国(UNU本体分)				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国名		(注2) 率(%)	当該年度の収入 50,389,000ドル		
1位	日本		56.3	当該年度の支出 40,697,000ドル		
2位	ドイツ		12.3	次年度(2005)への繰越 9,701,000ドル		
3位	オランダ		9.9	会計検査機関名		
4位	カナダ		4.7	Panel of External Auditors, Philippine Commission on Audit		
5位	スウェーデン		4.7	(現在の構成員の出身国:フィリピン)		
上記の率及び順位は2004年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
わが国の大学、研究機関等との連携について評価。また、各種フェロウシップを活用した途上国の人材育成を高く評価。さらに、平成15年度から開始した「持続可能な開発のための教育」推進プロジェクトは、小泉総理の提唱による人づくりの推進に資するものと評価できる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
<ul style="list-style-type: none"> 外部及び内部による総合評価を実施。右結果を反映した国連大学改革(本部の機能強化、国連諸機関との連携強化等)の推進努力を評価。 光熱費、人件費等の経費の節約を実施しながらも、施設の維持及び契約研究者(非常勤)の雇用による学術水準の維持に対する自助努力を評価。 事業活動の国内外への広報・普及活動に一層の努力を期待。 						
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		61人 9.8%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職員氏名		備考		
副学長		安井 至		元東京大学生涯技術研究所教授		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<ul style="list-style-type: none"> 空席ポスト(部長ポスト等)への邦人採用を働きかける。 幹部を含む邦人職員のランクアップを働きかける。 						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(注2) 国連大学には、この他に外務省、文部科学省からも拠出あり。